

運用会社 **ブラックロック、AI戦略の責任者に聞く**  
**「AIの活用は資本力が強みになる」**

ビッグデータ、機械学習など人工知能（AI）技術が存在感を高めている。ブラックロックは、科学的アクティブ株式運用（SAE戦略）として、10年前から株式運用にAI技術を活用してきた。競合戦略も数多く設定される中で、どう差別化を図るのか。日本でも年金基金を中心に採用が広がっている同戦略の共同運用責任者を務めるジェフ・シェン氏に聞いた。——SAE戦略におけるAI技術はどう変化したか。



「ビッグデータのデータ量が急増し、分析する演算能力が大幅に向上した。中でもテキスト（文字）データに対して、多様な言語に自然言語処理を行えるようになった。最初は英語のみだったが、フランス語、ドイツ語、スペイン語など現在、7言語に対応している。日本語についても、アナリストレポートを自然言語処理し、特定企業に対して強気か弱気か投資家心理を測っている。日本経済新聞の記事の分析も行い、個別企業の成長見通しの情報を抽出するほか、政府や日銀などの政策テーマを探り、マクロ運用に生かしている」

「音声データや衛星画像なども活用している。衛星画像では、工場の稼働状況や船の積み荷の状況を分析し、企業の生産活動や需要動向を予測している。また、スマートフォンの電波を受信するビーコンデータを取得して、一般消費財の販売動向などを探っている」

——現状の運用体制は。

「分析力を向上させる専門家や、分析結果を投資に生かす人材の確保を進めてきた。現在、グローバルで80人以上の専任スタッフがいる。アナリストはもちろん、データサイエンティストなど専門技術者や博士号を持つ者も30人いる。2018年にはAI専門の研究所を設立し、米スタンフォード大の教授も参画している。今後さらに人的資源を投入するつもりだ」——画像などの雑多な情報をどう運用に生かすのか。

「分析する情報量が多いに越したことはない。ただ、その分ノイズが大きくなる。データの調査結果

を株価や業績、あるいはリターンに安易に結び付けることはしないよう心掛けている。例えばビーコンから、ある小売店の周辺をどれだけの人が歩いているのかのデータを得るとする。歩行者数が大幅に増加していれば、店舗の売り上げが増える可能性がある。ただ、それで将来の「増収サプライズ」を予測できるほど単純ではない。合理的に判断できる材料が不足している。歩行者の増減データと売り上げとの関連性を明確に示す証明を別途、行う必要がある。そういう補助的な検討やテストなど地道な作業を繰り返すことが必要になる」

——戦略としてのパフォーマンスはどの程度か。

「10年間の実績は、顧客資産の90%以上が、ベンチマークに対してアウトパフォームしている。過去1年、3年、5年のいずれで見ても80~90%の資産が超過収益を得ている。SAE戦略の資産残高は11年時点で600億ドルだったが、現在は1000億ドルを超えている。主な投資家は、年金基金や政府系ファンド、大学基金、財団などで、日本の年金基金などからも『AIを使った運用戦略はないのか』といった声が聞かれる。また、リテール向けも本格的に展開を始めたところだ」

——ブラックロックのAI戦略の強みは何か。

「全世界をカバーし、幅広いデータにアクセスできる点は強みだ。また、データの価格が年々上昇しており、長期的に投資し続けられる資本力が必須となってくることも重要な点となるだろう。分析技術の向上に欠かせない有能な人材を採用していく面でも、ブラックロックのスケールメリットは発揮できる」

「投資家の潜在的ニーズに応えられる点も優位にある。最近のAI戦略には、難解なアルゴリズムを活用して、運用の中身がブラックボックスになっているものもある。投資家の多くは、AIの分析結果が、実際の取引にどう影響したか、運用に透明性を求めている」

「旧バークレイズ・グローバル・インベスターズ時代（ブラックロックが09年に買収）から30年にわたり、クオンツ運用を行ってきた。その中で、アルゴリズムの分析力と併せて、透明性の維持にも注力した。説明責任が問われる投資家にこそ採用してもらいたい」